

トランプ大統領就任前と後の市場

トランプ大統領の就任演説で印象に残ったことの一つは参列したバイデン大統領だ。気の毒、惨め、哀れ、演説を聞くのにどれほどの忍耐を要したか。勝者は敗者に対して遠慮も配慮も皆無だった。

政府は信頼の危機に直面、腐敗した支配階級が米国民を搾取、社会の支柱は壊れ、荒れ果てたまま、国内で簡単な危機すら管理できない政府は、同時に海外で多くの壊滅的な事象に巻き込まれた、政府は緊急時に国民に基本的サービスさえ提供できなくなっている、等々。

バイデン政権の米国はそんなにひどかったか。

世界各国の海外直接投資に占める割合を見ると、米国は 23 年の 11.6%から 24 年(11 月まで)の 14.3%と大幅に上昇した。記録的な数字だ。米国の活発な消費や政府の投資促進政策が要因だ。草木も米国になびいた。その結果米国の生産性は他国を圧倒し、雇用や成長率も高まった。市場ではドル高傾向が続いた。

それでも選挙には完敗した。インフレや移民政策が足を引っ張った。それでトランプも就任演説でこうした問題に言及した。彼によればインフレは巨額の歳出超過とエネルギー価格の高騰が引き起こした。

そのためインフレ対策としてはイーロン・マスクに、政府機関と位置付けた政府効率化省 (DOGE) のトップに就かせ、歳出削減に当たらせる。エネルギー価格の抑制のため規制緩和で油田ガス田を掘って掘って掘りまくれ、ということになる。その上、インフレを速やかに抑制するため全閣僚に対して幅広い権限の行使を指示した、と言明した。

大統領就任前の市場では、トランプ政権の目玉である減税、関税、移民政策はいずれもインフレ上昇要因としてドル金利上昇、ドル高を想定した。概ねそのような展開になった。

だが就任演説で言及したようにトランプ大統領はインフレの問題意識を明確に持ち、それを抑制する意思もあることが分かった。

そうは言っても減税は確実に実行するだろう。関税は一次政権の時にはそれほどインフレ率の上昇に影響はしなかったが、基本的には政策の取引材料なので対象国の事情、取引の政治・経済的影響を踏まえながら段々と実行する可能性がある。移民の強制送還なども労働力不足からインフレ要因とされるが、これも両面ある。労働力不足で経済成長に悪影響を与えれば中期的には景気下押し、インフレ抑制に繋がる。

こうして見ると、トランプ大統領就任後はドル高、金利高の傾向は一直線にはいかない可能性がある。トランプの狙い通りに行くのかも不明だ。いずれにせよトレーディング材料には事欠かない。ディーラーにとってはチャンスが多い市場環境になるだろう。